

「世界はいま激しく変化していますから、私たちには柔軟性が必要です。その意味では、ある程度のビジョンと、外の世界に対する理解をもった若いリーダーが能力を発揮できる時代でしょう。少なくとも小泉進次郎氏のように将来を嘱望される政治家は、いきなり一国の指導者の座を務めるのは難しいとしても、首相の隣で仕事をするような内閣の主要ポストに就くべきだと思います」とケント・E・カルダー・ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究センター長「自民党を救う『カリスマ』は現れるか」『Voice』は説いています。

飯尾潤・政策研究大学院大学教授「自民党が直面する日本政治の地殻変動」『中央公論』は、「(自民党が) なすべきことは、少なくとも二つある。第一は、有権者との対話型のコミュニケーション回路をひらいていくこと」、「第二は、党员や有権者が積極的に政党の方針決定に参加できる活動形態を取り入れていくこと」と提言しています。

『中央公論』の対談「結党から 70 年、自民党は再生できるか」で、中北浩爾・中央大学教授は「実際には右派の支持層だけでなく全体が総崩れになっているわけで、右旋回すればいいというのは短絡的」などと指摘し、齋藤健・自民党衆議院議員は「少なくとも自民党が単独過半数を取るという事態が訪れることは、よほどのことがない限り、ないでしょう」、「中期的な改革や戦略と、若手の登用を含めた新しいイメージづくりを同時に進めなければならないと強く感じています」などと応じています。

荻部直・東京大学教授は、『中央公論』での先崎彰容・社会構想大学院大学教授との対談「排外主義に陥らず日本の自画像を描くには」で、「今回の参院選は、参政党の実力よりも、国民が自民党と立憲民主党を見放した結果が、強く表れたのだと思います」、「政党が政策ではなくナショナリズムを前面に掲げて運動するのは、健全とは思えません。外国人問題にしても、具体的で穏当な政策論に落とし込んで、そういう具合に穏和化した『日本人ファースト』であれば、否定すべきではないのでは」などと説いています。

「氷河期の採用抑制そのものが先行世代の賃金という経済的利益を確保するための世代的収奪であった。排外主義を支える怒りと不遇の原因は、外国人優遇などではなく、政府とそれを支えた世代の長期にわたる不適切な再分配政策」、「国民内部での分断と再分配の問題を直視し、ナショナリズムをリベラルな民主政の手に恐れることなく適切に取り戻すこと」を、安藤馨・一橋大学教

授「『日本人ファースト』を法哲学で考える」『中央公論』は提案しています。

鈴木馨祐・法務大臣「法相の提言『外国人政策に日本独自モデルを』」『文藝春秋』は、「『ルールを守らない外国人』と『ルールを守る外国人』をしっかりと区別することで、国民の不安を解消し、『外国人全体への拒否感』が形成される事態を避けることが重要です。つまり、『ルールの厳格な適用』は、『排外主義』を避けるために必須の条件なのです」、「(土地取得に関しては)外国人かどうかではなく、たとえば安全保障上の懸念や居住実態といった『目的』に応じた規制を行なうべき」などと展開しています。

「(参政党は)外国人の『脅威』に対抗するアイデンティティの拠り所、外国人と日本人を分かつ集団帰属のメルクマールとして、神道をベースとした日本人の文化的『一体性』に訴えかけているように見える」、「デジタルメディアに通じた若者世代にとっては、特定の宗教系団体に属して一方的に動員されるよりも、文化的アイデンティティをベースに、ネットを舞台に共感できる仲間と緩やかにつながっていくほうが魅力的ではないか。ただし、そこには新たな排他性が生まれるリスクもあるのだが」と、水島治郎・千葉大学教授「先行するヨーロッパから何が見えるか」『中央公論』は分析しています。

「与野党第一党ともに連立パートナーを指名し、予め政策協議を行ない、選挙連合を形成すべきである。それが無理ならば、ドイツのように、選挙後の連立交渉を丁寧かつ透明性の高いかたちで行なうことが必要となろう。先進国の政権与党の議席シェアは年々減少にあり、これが分極化と多党化の原因でもあり、結果となっている。こうした傾向から日本だけが例外でいられるわけではない。そうであれば、少数派政権が生まれる可能性を視野に入れ、これを政党政治と議会政治のバージョンアップのための糧とすることが求められているのである」が、吉田徹・同志社大学教授「欧州にみる多数派なき政治の行方」『Voice』の結論です。

グットマン・ティエリー・三重大学教授/グットマン佳子・共同執筆者「投票率の低さは『国民性』のせいではない」『Voice』は、「供託金制度や選挙期間といった民主主義国家ではあまり見られない制度を廃止し、決選投票制を導入するだけで、日本の政治は劇的に面白くなるはずだ。裏を返せば、これらの改革なしには、日本の政治が劇的かつ根本的に変わることはなく、有権者の政治参加意欲が高まることもないだろう」と主張しています。

「今後の日本のリーダーは、中国側の日本認識を踏まえつつ、自らの意思や考えを習近平をはじめ中国側に説明していくことが求められる。これこそが、事実から乖離する可能性のある中国の対日認識を軌道修正させていく重要な方法であり、抑止力を高めるための前提になると考えられる。そのためには、直接対話ができる程度の関係性を維持していくことが必要となろう」と、川島真・東京大学教授「習近平と『直接対話』できるリーダーを」『Voice』は注文しています。

李世暉・台湾・政治大学教授・台湾日本研究院理事長「制度的メカニズムなき日台関係の危うさ」『Voice』は、「台湾からすると日本の首相が代わるたびに、外交政策がどう変わるのか不安に駆られるのが現状です。万一政権交代が起これば、台日関係に与える影響は計り知れません。台湾のとくに民進党政権からすれば、一刻も早い日本政治の安定が望まれます」と心配しています。

「霞が関では、農業は『一・五％産業』と言われているそうだ。農業が生産する付加価値が GDP の一・五％という意味だが、農水省はその程度の組織だということだろう」、「結局、日本の食を衰退させていくのは、農家から遠く離れた霞が関と、農業を軽視する永田町、つまり自民党なのだ」と、奥野修司・ノンフィクション作家「コメ失政 右往左往する自民党」『文藝春秋』は論難しています。

対談「史上空前の株価は本物か」『文藝春秋』で、唐鎌大輔・みずほ銀行チーフマーケット・エコノミストは「我々日本人は、ドル覇権が弱まっていることを感じにくい環境に身を置いているのです。このことに気づいておかないと、世界経済の変化に対して鈍感になってしまう」、河野龍太郎・BNPパリバ証券チーフエコノミストは「日米同盟一辺倒で思考停止に陥ると、複数基軸通貨体制に移行していく時に大きな損失を被る可能性があります」などと警鐘を鳴らしています。

「自民党総裁候補が相次いで税制の見直しに言及したことも債券市場には微妙な影を落とした。税制改革で国民負担を減らす＝税収が減ることは、国債の発行を増やすことと同義だからだ」、「九月下旬の自民党総裁選の共同記者会見。高市氏だけが、物価高対策の財源として赤字国債の発行もやむなしとしたが、他の四氏は慎重な意見に留まった。間もなく、その議論は国会に返ってくる。与党だけでなく野党の政治家たちがどこまで真剣に財政に向き合えるか。少数

与党ゆえの正念場はこれからが本番だ」と、森健・ジャーナリスト「財務官僚が本気で恐れる国債ショック」『文藝春秋』は問題提起しています。

赤坂太郎「次なる焦点は連立か解散か」『文藝春秋』は、「総裁選の演説会で林は『夜明け前が一番暗い』と今の自民党の現状を表現した。しかし、内向きの議論に終始した総裁選から、夜明けの兆しは見えない。国民の信頼を失った漆黒の闇に沈む自民党に、光が差す日は来るのか。今回が最後の総裁選になったとしても、何の不思議もないだろう」と結んでいます。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）